

未来を長く生きる若者は 未来の選択により大きな責任を!!

★若者の社会参加を政治参加へ

1990年代後半のNPO法や情報公開法の成立には、阪神・淡路大地震や薬害エイズ事件に対する市民活動が影響を与えました。地球環境や国際協力を含めて、こうした市民活動には多くの10・20代の若者が参加しています。

一方、少子高齢社会と低成長下における政治の役割は、小さくなる社会資源を世代間にバランスよく配分して、世代を超えて納得できる社会システムを構築することです。累積される債務や破壊される環境など日本や地球の未来に残されるツケを払うのも若者であり、既成の枠組みにとらわれずに広がる社会参加を政治参加につなげる政策や制度の構築が課題になっています。

★時代とともに広がる選挙権の対象

選挙権の幅広い保障は、民主主義への信頼を向上するため、所得・性別・年齢・国籍と徐々に対象が広がってきました。日本でも所得制限の緩和によって1925年に25歳以上のすべての男性に、1945年に20歳以上の男女による普通選挙が保障されて、今にいたっています。近年では、在日外国人への地方選挙権の保障する法案が国会に提出されています。

★140カ国に達する18歳までの選挙権

今日、世界168カ国のうち140カ国（サミット参加8カ国中、日本以外の7カ国すべて）が18歳までに選挙権を認めており、国際的な潮流になっています。

とくに、1960年代から70年代に欧米各国で18歳への引き下げがつつきました。英国では、奨学金が充実するなど義務教育後に経済的自立を果たす若者が多いことも背景に、1969年に成人年齢とともに18歳に引き下げられました。旧西ドイツでは、兵役義務と選挙権の年齢差は不公平との青年団体の主張や激しかった学生運動などに対して、1970年に選挙権年齢のみ18歳へ引き下げられました。その後、米国（1971年）、フランス（1974年）も引き下げています。

★参加と選択に習熟する教育システムを

自治省世論調査（1971年）では、引き下げへの反対理由として「政治について判断する能力がまだ十分でない」がトップです。

これは、教育基本法8条で「良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない」と言いながら、高校生の政治活動を禁じる文部省通知のように、子どもが学校・家庭・地域のなかで参加や選択に習熟する教育システムがないからです。

★義務教育修了で選挙権、成人で被選挙権を

こうした観点から、まずは選挙権年齢を20歳から18歳へ引き下げるよう求めます。あわせて選挙権の行使に必要な基礎学力を身につけた義務教育修了年齢へのさらなる引き下げの議論を起こします。

選挙権が「選ぶ権利」なら被選挙権は「選ばれる権利」であり、法的に責任のとれる成人年齢と被選挙権年齢の連動させるのが自然です。あわせて民法の成人年齢（20歳）や少年法の少年年齢（20歳未満）を国会で期限を切って議論すべきです。

★Rightsの今後

Rights（ライツ）は、選挙権年齢の引き下げをうじて若者の政治参加をめざして2000年5月30日に結成したグループです。それから3カ月が過ぎ、ようやくニュースを創刊できました。この間、結成直後の6月には衆議院総選挙の候補者アンケート、6月と8月には講師を迎えてフォーラム（学習会）を行うなど活動を始めています。

今後は、選挙権・被選挙権年齢引き下げ法案を準備して、「社会が10代・20代をどう位置づけるか」を論点として提起し、選挙権年齢の引き下げが政治や教育へ与える影響を議論しながら、解決策の一環としての法案成立の環境を整えていきます。

（菅源太郎）

第 1 回 Rights フォーラム

6月16日（金）に渋谷区立千駄ヶ谷区民会館で第1回 Rights フォーラムが行われました。今回は、朝日

新聞論説委員の伊中義明さんに「若者の政治参加と

選挙権年齢」というテーマで講演していただき、それを踏まえてフリーディスカッションを行いました。講演内容、フリーディスカッションの内容とも充実したものとなり、とても有意義な企画でした。

以下に伊中さんの講演内容を掲載します。

高齢化社会の歪みをどう正すか

日本の平均寿命は、この40年間で男が13.9歳、女が16.2歳延びました。今後10年間に15～24歳人口は600万人減り、65歳以上は600万人増えると予測されます。人口構成の偏りは、政治が高齢者の意志で動きがちになることを意味します。選挙では「数」がものを言うからです。投票率も年齢が上がるほど高くなる傾向があります。人口の少ない若年層は投票率が低く、人口の多い高齢層の投票率は高い。政党も政治家も誰のために政策を展開するかといえば、自分達に投票してくれる人のために政策を展開したくなります。政党はますます高齢者向けの政策に力をいれるでしょう。そうなれば、さまざまな分野で世代間の不平等等が拡大し、若者が政治から遠ざかる悪循環に陥りかねません。民主主義を脅かすジレンマといえます。

年金をめぐる世代対立は、その典型です。厚生年金の給付額を物価や給与水準に沿って増やすと、18歳の若者が44歳になる2025年には現在のほぼ倍の保険料になります。そこに老人医療や介護保険が加わる。それを現役世代が負担できるでしょうか。それだけではありません。企業の年金負担が増えれば国際競争力が落ち、賃金の低下や雇用不安につながり、さらには貯蓄率が低下し投資が縮小して、経済成長も落ち込むのではないかと思います。それにもかかわらず高齢者の政治力ばかりが強まれば、年金給付額の伸びは抑えられないと思います。高齢者人口の多い地域への公共事業を削減するのも難しくなるでしょう。

高齢世代を若い世代が支えるのは、社会の安定化にとって重要なことです。いたずらに対立をあおるのは良くないと思います。ならばなおのこと、世代間の均衡を保ち、各世代が納得できる社会システムをつくる必要があります。若い世代の意志が政治に、よりいっ

その一歩として選挙権を 18 歳に引き下げるべきだと思います。参政権には年齢の上限がありませんから、平均寿命が延びていることで、高齢層の声は常に大きくなっているといえます。それならば選挙権年齢の引き下げを行い、若年層の声も大きくしなければバランスが悪いと思います。あわせて被選挙権年齢も大幅に引き下げてはどうでしょうか。1945 年、日本では選挙権は 20 歳以上と定められました。そのころ世界の大半は 21 歳でした。ところが 69 年の英国を先頭に、70 年代半ばにかけて欧米諸国で 18 歳への引き下げが相次ぎました。当時、欧州は大学紛争、米国はベトナム戦争に直面していました。18 歳を自立した大人と認める報告が各国で出され、兵役義務のある若者には選挙権を与えるべきだという意見が大勢を占めました。欧米から後れること 30 年となってしまいましたが、日本でも若者の政治参加の問題に真剣に取り組むべき時を迎えたのではないのでしょうか。その際、20 歳を成年と定めている民法の規定との整合性が問題になります。20 歳未満を保護の対象としている少年法の改正問題とも関連します。実際の社会では高卒者の 2 割以上は働いていますし、自衛隊員募集も 18 歳からです。各国が成年年齢を 18 歳に引き下げたことを見ても、20 歳からを大人と定める根拠は薄れてきているのではないのでしょうか。18 歳以上に選挙権を与えれば、約 350 万人が新たに有権者になります。「若者に選挙権を与えても、どうせ投票率が低く、実効性はない」との意見もあるかもしれませんが、まずは日本がどんな社会をめざすべきかを若い世代が自ら考え選択する機会を与えることが大切だと思います。選挙権や被選挙権年齢の引き下げを契機に、若者の政治への関心が高まることも予想されます。大学生でも選挙に挑戦できるなら、政治がぐっと身近になるでしょう。

若者が政治に参加し、彼らの意志が高齢者と均衡を保つ形で反映されてこそ、社会の活力は維持されます。そのことを若者たち自身にもぜひ自覚していただければと思います。

(文責・加藤義直)

第2回 Rights フォーラム

8月17日(木)に東京ボランティア・市民活動センター(飯田橋)で第2回 Rights フォーラムが行われました。今回は、中央大学教授の広岡守穂さんに「若者が政治に関心を持つということ」というテーマで講演していただき、それを踏まえてフリーディスカッションを行いました。お盆明けで多くの学生が帰省していると思われましたが、参加者は30名を超え、多めに盛り上がりました。

以下に広岡さんの講演内容を掲載します。



政治腐敗をなくすには

若者の政治参加が必要

政治腐敗をなくすためには常に政権交代が起こりうる状況をつくることです。新しく政権についた政党が前の政権党の悪事を暴くからです。いつ政権交代が起こるかわからない緊張感が、デモクラシー、腐敗をなくすという意味で非常に重要なんです。日本にはそれがないから、いつまでたっても汚職がなくなるのんです。何によって政権交代が起こるのかという議論がありますが、ベレルソンという学者が『Voting』という本の中で「政治にあまり関心を持っていない政治的ミーハーこそ、民主主義にとっては極めて重要な人たちだ」と書いています。政党支持が固くない人が政権交代をもたらすという説があります。つまり政治に詳しくない人たちは支持政党をころころと変えるから、共和党が駄目だと思ったら民主党に投じるし、共和党を勝たせようと思ったら共和党に投じます。そこに政権交代が起こる可能性があるわけです。すると新しい人を当選させる力ってどこから出てくるのかというと若い人たちからなんです。まだ政治にウブで選挙運動もしたことがない人、政治家も誰が誰だか同じに見える人、政治家変わったって政治は変わりそうにないと思っている人、そういった人たちのそれでも少しは政治に良くなって欲しいと恐る恐る投じている一票は、実はある意味ものすごくセンシティブな一票だと言えます。逆に政治にある程度慣れた人、経験を積んだ高齢者ほど政党支持は変わりにくくなります。そういった意味で、若者は政治を変えていく力を持つのです。

投票だけが政治行動ではない

1960年代の反体制的風潮の中、当時の学生は大変大きな力を持っており、フランスや韓国では学生運動によって政権が倒されました。日本でも60年代から70年代にかけて学生運動が活発でした。かつて学生運動は非常に大きな高まりを持ち、政治に大きな発言力を持ちました。選挙に投票することだけが政治行動ではないのです。我々本当に間違えやすいのですけども。投票は代議士を選びますけども、大した問題ではないのです。むしろ議会の外で、院外行動とも言いますが、いろんな活動が起こるのが政治なのです。日々政治はあるわけですから。とくに若い世代でそういう活動が弱くなったという印象は否めないと思います。かつては軍縮学連やピースボートなどいろいろ面白い活動がありました。選挙に出たり、政党支持したりって活動ではないけれども、明らかに世の中を変えていこうとする志は見える。それまではそういう活動を若い人達は必ずやってきたけれども、それが80年代から90年代にかけてすごく弱くなっている。多くの学生は政治に関心を持つなんてつまらない、怪しい、一種のカルトというか宗教にのめり込むような、そんな目で学生運動を見ていたと思いますね。ヘルメットを被り、タオルで覆面をし、ゲバ棒を振るうといったイメージがいわゆる一般学生のなかにあったのでしょうか。80年代から90年代にかけてはそういう意味で、しらけた時代でした。90年代後半になって、あらためて学生達の動きが出てきて、驚きとともに、期待をしています。昔の学生に比べて今の学生は極端に演説が下手になりましたけれども、Rightsのみなさんにはぜひぜひ希望を持てるような活動をしていただきたいと思います。

(文責・加藤義直)

衆議院選挙候補者アンケート結果分析

18歳への引き下げに93%が賛成

結成直後の6月に衆議院選挙の候補者に選挙権年齢の引き下げに関するアンケートをFAXで実施しました。2週間の短期間にもかかわらず送付できた1,124名のうち464名(41.3%)から回答が寄せられました。政党別には自民33名(11.4%)、民主85名(34.4%)、公明11名(28.9%)、自由14名(23.7%)、共産248名(74.7%)、社民45名(68.2%)などとなっており、共産、社民両党の回答率が際だって高くなっています。

まず、選挙権年齢の18歳への引き下げは賛成430名(92.7%)、反対12名(2.6%)となっています。公約している民主、公明、共産、社民などに反対はありませんでしたが、自民は賛成33.3%と半数に達していません。

賛成の理由は「政治問題を判断する能力がある」196名(45.6%)、「若い人の意見を政治に反映させた方がよい」115名(26.7%)「政治に参加させる機会を与えた方がよい」83名(19.3%)が多く、共産は判断能力が、公明、自由、社民などは意見反映がそれぞれ理由の過半数を占めています。

民法3条の成人年齢(20歳)と少年法2条1項の少年年齢(20歳未満)の引き下げは、必要がそれぞれ376名(81.0%)、368名(79.5%)と8割前後になっています。共産は各9割、公明、自由が各7割、自民、社民が各6割なのに対し、民主は少年法が56.5%と低くなっています。

被選挙権年齢の引き下げは、衆議院(25歳)が賛成111名(23.9%)、反対109名(23.5%)、どちらともいえない226名(48.7%)、参議院(30歳)が賛成170名(36.6%)、反対58名(12.5%)、どちらともいえない220名(47.4%)と多くが態度を決めかねています。衆参とも自民、自由は反対が、社民は賛成が共産はどちらともいえないが過半数になっており、政党によるバラツキが最も見られました。賛成の場合、年齢は衆議院20歳、参議院25歳がそれぞれ5割近くになっています。

高校生の政治活動を禁じる文部省通知の撤廃は賛成376名(81.2%)、反対39名(8.4%)です。共産、社民の9割強、民主の8割弱が賛成なのに対し、自民の4割弱、公明の6割強が反対で、自由は賛否がほぼ半々となっています。

※回答全文はホームページに掲載

(菅源太郎)

Rights からのお知らせ

刊行物のご紹介

Rightsの刊行物を紹介します。連絡所またはメールでお申し込みくだされば、9月中に請求書とともに送付します。

「選挙権年齢の引き下げに関する候補者アンケートの結果」(A4版/製作実費500円)

Rightsが実施した衆議院議員選挙候補者アンケートの回答全文と集計を収録。

「選挙権年齢の引き下げに関する資料集」(A4版/製作実費500円)

論文や新聞記事のほか、自治省世論調査、国会会議録、政党公約、自治体意見書、各国の選挙権・被選挙権年齢の一覧表を収録。

Rightsサロンのご案内

9月から定例の「Rightsサロン」(毎月第2・4火曜日の午後6時30分～9時30分/渋谷)を始めます。メンバーが若者に関するテーマを問題提起して、みんなでいろいろ話せる「たまり場」にしたいと思っています。

会員以外の参加も歓迎しているので、お誘いあわせのうえ、どうぞお気軽にお越しください。

(詳しくは連絡所までご確認ください)

発行日/2000年9月1日

発行人/大友新 編集人/加藤義直

発行所/Rights(ライツ)

東京都日野市東豊田3-15-1-407 大友方

〒191-0052 TEL&FAX:042-585-0744

郵便振替口座:00110-1-550395「ライツ」

URL:<http://www2.nyanboo.com/rights/>

E-mail:rights@nyanboo.com